

事務事業名	農業委員会連絡協議会等参画事業		所属 部門	農業委員会事務局	農地振興係
町長公約					
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない				

〔事業の概要・現状・課題〕

農地行政を円滑に推進していくために、十勝全域もしくは、西部十勝地区内での情報交換や研修などを図っていく。
また、農業主産地として十勝地域の農業者等の意向や現状を北海道や国などに伝え、制度改正要請など農業の基盤整備に一翼を担うこととなる。
加えて、法令で位置付けられる北海道農業会議に会議員として参画するだけでなく、農業委員や事務局職員への指導を仰ぐなど、連携を強化していく。

一般社団法人北海道農業会議は、平成28年度以降、農業委員会代表者(会長)の会費を毎年総会で議決し免除してきているが、免除の廃止(会費を頂く)ことについて課題となっている。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き、北海道農業会議、十勝農業委員会連合会、西部地区農業委員会連絡協議会に参画するとともに、農業関係団体等と連携を進めていく。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	575,044	988,934	1,109,562	1,174,000	1,174,000	1,174,000
	事業費計	円	575,044	988,934	1,109,562	1,174,000	1,174,000	1,174,000

事務事業名	農業委員研修活動支援事業	所属 部門	農業委員会事務局	農地振興係
町長公約	『農業DX(デジタル変革)構想』実現 光ファイバーの普及や5G 時代に対応し、JA との連携も図りながら、生産・営農から消費・流通、農村生活、行政事務などにデジタル化を導入する『農業DX(デジタル変革)』に取り組みます。			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

農業委員の知識等の習得や情報収集等資質の向上に向け研修を行う。

各種許可等に関する法令業務だけでなく、農地等のあっせん業務や遊休農地の発生防止など、農地利用の最適化に向けた活動などが求められている。加えて、町が作成する「地域農業経営基盤強化促進計画」策定にあたり、農地所有者全員からの意向調査を担うなど役割が増えてきている。それらの業務を担う立場として日々研鑽が必要となっている。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

農業委員は、令和5年7月に新たな任期となったが、17人中12人が今回初めて選任された委員となった。農地のあっせんなど現場での実務経験が少ないことから、引き続き研鑽に努める必要がある。既に一部が施行されている関係法令の改正や「地域農業経営基盤強化促進計画」の策定に向けた取組みが喫緊であることから、関係機関等の協力を得ながら農業委員の研修を実施していく。また、北海道内の先進事例に視察研修については、引き続き全委員の参加とはせず、研修に係る経費の削減を継続する。研修に参加した農業委員より不参加の農業委員に研修の成果をフィードバックできるように取り組む。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	333,992	323,218	364,742	525,000	525,000	620,000
	事業費計	円	333,992	323,218	364,742	525,000	525,000	620,000

事務事業名	農業後継者対策推進事業	所属 部門	農業委員会事務局	農地振興係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町農業後継者対策推進委員会事務局をJAめむろ(営農情報課)と担い、協議会事業を実施していく。協議会では、独身農業者の婚活事業等交流会の開催、農業者と結婚を希望する方へ農業体験等の実施など出会いの場づくりを行っている。

婚活に関心のない方や、結婚を諦めている方も相当数いる。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き、農業後継者対策推進委員会事業を事務局として実施していく。事業実施にあたり、事業内容の見直しや周知方法の改善など進めていく。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円						

事務事業名	農業者年金申請等取扱事務		所属 部門	農業委員会事務局	農地振興係
町長公約					
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない				

〔事業の概要・現状・課題〕

農業者年金の加入、受給に関する事務手続きを行うとともに、継続届や各種変更届、死亡届などの手続きを、事務受託機関である芽室町農協と協力して行う。
農業者年金制度は、平成13年までの制度(旧制度)、平成14年からの制度(新制度)の2つが別々に運営されており、農業者によっては双方の事務手続きが必要となっている。
農業従事者にとって、国民年金の補完的な役割を果たす農業者年金であり、そのためにも加入促進に努める必要がある。国の支援策としての「政策支援制度(掛け金の一部を国が負担)」の案内を含め、農業者年金への加入推進が必要である。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き、関係事務を行っていく。
加入促進のために、町広報誌を活用した情報発信や農業委員による地域内へ啓発活動など、農業者年金制度の浸透と加入促進に努めていく。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,972,900	1,971,300	2,265,100	2,265,000	2,070,000	2,070,000
	一般財源	円	-1,895,412	-1,795,506	-2,109,373	-1,923,000	-1,728,000	-1,728,000
	事業費計	円	77,488	175,794	155,727	342,000	342,000	342,000

事務事業名	農地あっせん・保有合理化事業	所属 部門	農業委員会事務局	農地振興係
町長公約				

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

農地所有者から売却や貸付けの申出のあった農地について、あっせんを行う。
あっせんの調整状況によっては、農地保有合理化事業を活用する。

2. 対象(何を対象にしているか)

あっせん(売却、貸付け)の申出のあった農地所有者
それらの土地の権利取得を希望する農業者

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

農地利用の最適化を目指し、担い手となる農業者に集積できるようあっせんを行う。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

担い手への農地集積が進み、規模拡大や農地の集団化が図られ、効率的な農業経営をめざす。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	あっせんによる売買・賃貸借の件数	件
②	農地保有合理化事業による買入の件数	件
③	農地中間管理事業による新たな賃貸借の件数	件

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	農地の売却・貸付け希望者	人
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	農用地利用集積計画の面積	ha
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	認定農業者等担い手への農地集積率	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	85,500	122,130	152,234	84,000	160,000	160,000
	一般財源	円	21,300	29,288	38,777	92,000	16,000	16,000
	事業費計	円	106,800	151,418	191,011	176,000	176,000	176,000
活動指標	①	件	54	87	110	70	70	70
	②	件	5	8	12	6	6	6
	③	件	0	0	0	0	0	0
対象指標	①	人	84	56	84	76	76	76
	②							
	③							
成果指標	①	ha	297	537	675	500	500	500
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	95.87	96.98	94.83	95.00	95.00	95.00
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

現段階では、農業者の規模拡大意欲もあり、申出のあった農地については担い手への権利移転を調整できているが、今後、条件不利地について調整が困難となることも考えられる。

現在、町が定める農用地利用集積計画により権利設定を行っているが、関係法令の改正により、農地バンクが定める農用地利用集積等促進計画による権利設定を行うこととなり、事務手続き等の見直しが必要となる。

また、農地バンクが買入を行う際に、新たに手数料を負担する必要がある。

2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

継続して担い手への農地の集積に取り組んでいくこととなるが、関係法令等の改正により、事務手続きが見直され、関係書類の簡素化や道からの権限移譲などにより、事務処理の迅速化を進める必要がある。

あっせんの調整にあたっては、今後町により策定される「地域農業経営基盤強化促進計画」との整合性にも留意していくことになる。遊休農地や不耕作地の発生を未然に防いでいくための取組みを早い段階から検討する必要がある。

事務事業名	農地交換分合事業		所属 部門	農業委員会事務局	農地振興係
町長公約					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業				
	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業				
	<input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業				
	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業				
	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない				

〔事業の概要・現状・課題〕

農地交換分合事業は、分散している農地を事業地区内で集団化（1圃場あたり面積の拡大と圃場数の減少）を実施、農業生産効率を高める手法であり、本町でも積極的に実施されてきたが、平成16年度を最後に実施されていない。農家戸数の減少や1圃場あたりの面積も既に拡大していることが要因と考えられます。北海道を中心に交換分合事業が取り組まれてきましたが、近年は事業実施する地区もほぼなくなってきています。交換分合事業については、交換分合計画の作成や通常の売買や賃貸借とは違った手続きが必要であるが、実務を行ったことのある市町村（担当者）が少なくなってきており、実務の継承も課題となっている。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

地域の意向を踏まえながら交換分合事業の実施の可能性を探るとともに、複数の農地あつせんを組み合わせるなど、農業者の希望に沿い対応を進めることとなります。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円						

事務事業名	農地法等許可事務	所属 部門	農業委員会事務局	農地振興係
町長公約				

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

農地法等(権利移転や農地転用等)に関する申請を受け付け申請内容を審査、農業委員による現地調査等をふまえ、農業委員会総会で審議し可否を判断する

2. 対象(何を対象にしているか)

農地法等の許可の申請者、各種証明等の願出者

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

農地法等の許可の申請者、各種証明等の願出者の農地利用等の権利を確保する

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

農地法等の許可の申請者、各種証明等の願出者が、許可内容等に基づき権利の設定や農地転用等を行うなど、農業者の経営の安定と農業生産の基盤整備につながる

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	農地法第3条許可申請の審議件数	件
②	農地法第4条・第5条許可申請の審議件数	件
③	各種証明書等の願出の件数	件

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	農地法第3条許可申請の審議件数	件
②	農地法第4条・第5条許可申請の審議件数	件
③	各種証明書等の願出の件数	件

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	農地法第3条許可申請の審議件数	件
②	農地法第4条・第5条許可申請の審議件数	件
③	各種証明書等の願出の件数	件

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	認定農業者等担い手への農地集積率	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	6,854,960	7,027,540	7,252,760	9,182,000	6,767,000	6,767,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	17,000	19,000	15,500	22,000	20,000	20,000
	一般財源	円	-6,402,374	-2,976,252	-3,823,280	-4,506,000	-3,311,000	-5,225,000
	事業費計	円	469,586	4,070,288	3,444,980	4,698,000	3,476,000	1,562,000
活動指標	①	件	70	66	55	64	64	64
	②	件	21	22	13	19	19	19
	③	件	34	38	31	44	40	40
対象指標	①	件	70	66	55	64	64	64
	②	件	21	22	13	19	19	19
	③	件	34	38	31	44	40	40
成果指標	①	件	70	66	55	64	64	64
	②	件	21	22	13	19	19	19
	③	件	34	38	31	44	40	40
上位成果指標	①	%	95.87	96.98	94.83	95.00	95.00	95.00
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

令和5年4月より施行された改正農地法において、農業者の下限面積の撤廃など許可要件の一部が変更となっていることから、改正法に基づき申請書等の審査を行う。
農地所有適格法人の定期報告を定められた時期に提出されない事例や、農地法等の手続きが行われていない農地の貸借が一定程度存在している。
農業者数の減少が続く中、地理的な条件や不整形など将来不耕作地となりえる農地が出てくると考えられる。

2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

法令業務であり、法令に基づき申請書の審査や現地調査などを行い、農地法等の手続きが行われていない農地の貸借については、相続等のタイミング等で指導を行うなど、様々な機会を利用して指導を進める。

町から農業経営基盤強化促進計画策定の段階で求められる目標地図(案)を作成するため、農地所有者の意向調査を実施する。

事務事業名	家族経営協定事業		所属 部門	農業委員会事務局	農地振興係
町長公約					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕

家族農業経営において、農業に従事する世帯員等、特に女性や後継者の経営経営への参画や適切な役割分担、報酬やその他の労働条件などを家族内で確認し書面に残すことで、長期的な経営の安定と家族員の地位向上・安定を目指し、家族経営協定を推進している。随時、協定締結に向けた相談等を行うほか、経営移譲や後継者就農の際などに重点的に啓発を行っている。

配偶者や後継者（その配偶者）が農業者年金の政策支援（保険料の一部助成）を受けるための条件であったり、農業機械等の購入費の補助の条件であったりなど、必要な時に調印されるケースがあり、合同調印式に参加する家庭や家族員が減少してきている。

今後とも普及・啓発に努めるものの、合同調印式を開催しないこととした。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

協定の直接的な目的だけでなく、農業者年金の政策支援の条件等となっていることもあることから、継続して協定調印を啓発していく。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円						

事務事業名	生前一括贈与事務		所属 部門	農業委員会事務局	農地振興係
町長公約					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない				

〔事業の概要・現状・課題〕

農地の細分化(相続等)の防止や受贈者(農業後継者)を税制面で支援する制度贈与税の納税猶予(税務署)、不動産取得税の徴収猶予(十勝総合振興局)に提出する関係書類の作成(作成支援)を行う。
加えて、猶予決定後、継続届(3年に1回)や農地の移動届、免除届などの事務手続きを行う。
また、農地などの贈与を検討している農業者に対し、制度説明や手続き方法など相談業務を行う。近年、贈与税の納税猶予(生前一括贈与)制度を利用する人はいない。(相続時精算課税制度を利用している模様)一括で贈与の場合、不動産取得税の徴収猶予の対象となることから、不動産取得税の徴収猶予のみ申出をする農業者もいる。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き、関係する事務処理(継続届、免除届等)を行うとともに、相談業務を行う。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円						

事務事業名	農業委員会総会等運営事業	所属 部門	農業委員会事務局	農地振興係
町長公約	『農業DX(デジタル変革)構想』実現 光ファイバーの普及や5G 時代に対応し、JA との連携も図りながら、生産・営農から消費・流通、農村生活、行政事務などにデジタル化を導入する『農業DX(デジタル変革)』に取り組みます。			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 農業委員会総会の開催 農業委員三役等会議の開催 部会(農地部会 農政部会)の開催 ブロック会議(北 東 西)の開催 農業委員による農地の最適化活動を実施する
2. 対象(何を対象にしているか) 農業委員
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業者等から申請があり農業委員会総会に付された事案を審議する。 農業委員会の運営や農業に関する事項を審議する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 円滑に農地行政が推進され、農業生産基盤の維持・充実がはかれる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 農業委員会総会の開催回数	回
② 三役等会議の開催回数	回
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 農業委員数	人
② 農業委員会総会で審議した議案の数	件
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 原案可決した議案の数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 認定農業者等担い手への農地集積率	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	5,330,000	6,041,190	4,372,350	5,400,000	4,372,350	4,372,350
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	3,592,257	3,721,862	5,214,554	4,105,000	5,132,650	5,531,650
	事業費計	円	8,922,257	9,763,052	9,586,904	9,505,000	9,505,000	9,904,000
活動指標	①	回	12	12	13	12	12	13
	②	回	2	2	2	2	2	2
	③							
対象指標	①	人	17	17	17	17	17	17
	②	件	67	75	65	65	65	65
	③							
成果指標	①	件	67	75	65	65	65	65
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	95.87	96.98	94.83	95.00	95.00	95.00
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 令和5年7月に選任された現農業委員の任期は、令和8年7月19日までとなる。 引き続き申請のあった案件を審議する。 遊休農地の発生を未然防止するなど、農地利用の最適化を目指した農業委員の活動が求められている。 令和5年4月に施行された(改正)農業経営基盤強化促進法等が令和7年4月より本格実施されることから、新制度に対応した取組みが求められる。 事務の効率化等を目指し、農業委員会サポートシステムの活用やタブレットを活用した取組みが求められている。 関連施策等により農業委員の内女性委員の割合を増やすことが求められている。	2. 今後の取組(2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法) 農地利用の最適化活動を推進する。 町が策定する農業経営基盤強化促進計画に向け農地所有者の意向調査や目標地図(案)の作成が求められている。 農業委員に貸与しているタブレットの利用促進を進めるとともに、ペーパーレス化等より一層の活用策について検討を進める。 三役等会議や各部会を開催し、課題事項について審議検討を行う。 農業委員の内女性委員の割合を増やすため、女性委員のあり方等について検討を進める。
--	--